

平成 28 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ネ ク ス グ ル ー プ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 秋 山 司
(JASDAQ・コード 6634)
問 合 わ せ 先
役 職 ・ 氏 名 代 表 取 締 役 副 社 長 石 原 直 樹
電 話 03-5766-9870

株式会社フィスコ・コインへの資本参加のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の親会社である株式会社フィスコ（本社：大阪府岸和田市、代表取締役社長 狩野仁志、以下「フィスコ」といいます。）が設立し、ビットコイン取引所の運営事業等、仮想通貨ワンストップサービスを行う株式会社フィスコ・コイン（以下「フィスコ・コイン」といいます。）への資本参加を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本参加の目的

先般、ビットコインといった仮想通貨の規制などを盛り込んだ法律の改正案が閣議決定されました。法改正で仮想通貨が「貨幣」の機能を持つと認定されることで、決済手段や法定通貨との交換に使えることが正式に位置付けられます。

仮想通貨はこれまで政府内に監督官庁が存在しておらず「モノ」として取り扱われておりましたが、今後は金融庁が監督官庁となり、その取引所は登録制に移行し、ますます法整備が進むことによって、業界全体が大きく成長すると考えております。

また、ビットコインを支えるブロックチェーン技術に関しては、経済産業省が事業家を交えた非公開の検討会を設置し、IoT分野への活用を検討するなど、2016年度以降の新規事業や政府の新成長戦略に反映することも視野に入れています。さらに海外では、ベンチャー企業が通信ソリューションに特化した半導体メーカーであるクアルコム社と提携し、ビットコインマイニングのチップを開発して、様々な電子機器への導入をすすめています。

このような環境下で、当社は様々な産業への通信の導入実績、子会社である株式会社SJI（本社：東京都目黒区、代表取締役社長 牛雨）によるフィンテックのノウハウ、今回出資をするフィスコ・コインによるビットコインをはじめとする仮想通貨に関するあらゆるサービスの提供を融合させ、「IoT×フィンテック×各種産業分野（自動車、ロボット、農業など）」の新たなソリューションの提供を目指します。

将来的には、通信でつながれた機器同士がおこなう様々な取引の決済において、国内外の取引時の交換レートの変動の回避や、安価な手数料を活かし国際送金や少量の取引における少額決済での活用など、仮想通貨を使用したM2Mペイメントのサービスの構築と通信機器への機能の実装を目指します。新製品の開発にあたっては、フィスコ・コインの仮想通貨の取引所運営のノウハウを活かしたユーザビリティの高い製品開発を行なうため、この度資本参加をする事に致しました。

この度出資を決定しました、フィスコ・コインは、ビットコイン取引所の運営をてがげ、取引システムの外販も視野に入れることとなります。また、将来的には仮想通貨を活用した金融仲介機能の全般

を担う存在も志向します。具体的には仮想通貨を利用した金融派生商品の開発やその運用、仮想通貨を利用した社債発行等のB2Bサービス、クラウドファンディング等のB2Cサービスなど、仮想通貨に関するあらゆるサービスをワンストップで提供する仮想通貨のハブとなることを目指しています。

2. 株式会社フィスコ・コイン概要（予定）

(1) 名称	株式会社フィスコ・コイン（英文名称：FISCO COIN LTD.）	
(2) 所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 俵 健太郎	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想通貨の取引所運営 <ul style="list-style-type: none"> -ビットコイン -アルトコイン ・仮想通貨の仲介 ・仮想通貨のファイナンス ・仮想通貨を利用した金融派生商品の開発・運用 ・仮想通貨の取引所運営に関するシステムの開発・販売およびコンサルティング ・その他の仮想通貨の一般サービス 	
(5) 設立年月日	平成28年4月1日（予定）	
(6) 資本金	60百万円（予定）	
(7) 出資者および出資金額	株式会社フィスコ	30百万円
	SEQUEEDGE INTERNATIONAL LIMITED	20百万円
	当社	5百万円
	株式会社SJI	5百万円
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	5百万円の出資を予定しております。
	人的関係	当社の監査役が、当該会社の代表取締役に就任する予定です。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

3. 今後の見通し

本件による当社の当期連結業績に与える影響はございません。今後、当社の業績に影響を与える見込みが生じた場合には、別途開示させていただきます。

以 上